

第 167 回 Brown Bag Lunch Seminar 報告書

テーマ : 新パートナーシップと第四回アフリカ開発会議 (TICAD IV)

講師 : 大林 稔 氏 / TICAD 市民社会フォーラム会代表

日時 : 11 月 20 日 (火) 開場 12:00 講演 12:30-14:00

1. アフリカの貧困者と MDG

開発の主役は貧困者一人ひとりであり、それを応援するのが外からの支援や公共サービスである。その観点から見ると、MDG は貧困者への力強い励ましといえる。MDG の 8 大目標と国際社会の約束は、「10 億人以上の人びとが現在苦しめられている極端な貧困という、人間の尊厳を奪う非人間的な状況から、私たちの友である男性・女性・子供たちを解放するために、私たちは努力を惜しまない。私たちは、発展への権利をすべての人にとって現実のものにし、人類全体を欠乏から解放することに力を尽くす。」(国連ミレニアム・サミット宣言より。2000 年 9 月) と述べている。

しかし、残念ながら、アフリカはこのような動きから取り残されようとしている。アフリカではミレニアム開発目標の全てについて達成はとても難しいと見られており、54 カ国 (あるいは 53 カ国) のうち、現在のペースでは 2015 年までに貧困と飢えを半減できそうな国は 13 カ国だけであり、乳児死亡率の目標を達成できそうなのは、わずか 8 カ国と推定される (ECA)。この理由は、貧困者が努力しているにも関わらず、彼らが必要とする資金・情報・インフラが不足しているためである。

2. TICAD プロセスはアフリカの貧困者の役に立ってきただろうか？

TICAD 以降の日本の対アフリカ ODA を見ると、必ずしも増加したとはいえない。ただし、2005 年アジア・アフリカ首脳会議での小泉演説によれば、「アフリカ ODA を今後三年間で倍増」し、日本もアフリカ支援強化へ向かうということは、アフリカの貧困者への朗報もある。また、国際社会も、2003 年度より HIPC 諸国への債権放棄を本格化 (1999 年ケルンサミット合意による) し、2005 年グレンイーグルスサミットで、世銀、IMF、アフリカ開発銀行の対サブサハラ諸国向け債権についても、放棄に合意を与えている。

TICAD 以降、日本がアフリカ支援を重視するようになったかを見るために、対アフリカ ODA が全体に占めるシェアを見ると、重視するようになったとはいえない。また、日本政府のアフリカの貧困者への関心を知るために、首相演説でアフリカ問題が言及された回数を検討すると、あまり関心は変わっていない。また、アフリカと日本の間の要人往来は横這いか微減、という傾向である。

日本の ODA は、世界規模で見ても地域別配分と一人当たり所得との相関関係はない。アフリカ地域内でも貧困国に有利な配分はなされておらず、むしろ配分は貿易・外交関係に

関連している。また貧困者に届く努力を強めたことを示すデータは見当たらず、一般無償の社会部門（医療・保健、教育・研究、民生・環境改善）への配分比率はむしろ横這いか微減という傾向を示している。

TICAD が、貧困者を直接支援する人々との協働を強めているかは、数量的な検討は難しい。しかし、現状ではアフリカや日本の市民組織との協働はまだ限られており、対アフリカ政策や国別政策に、アフリカと日本の市民組織は参加していない。開発のあり方について、貧困者主体の開発に向かっているかを知るために政策文書を見ると、文書に記載される「参加」は主として「日本国民の参加」であり、アフリカ国民の参加ではない。NGO についても現地 NGO ではなく、主として国内と国際 NGO を指している。しかし現場での努力により、現地市民組織と協力する事業が（わずかだが）ふえつつあることは歓迎できる。例えば、ニジェールの「住民参加型学校運営改善計画」や、エチオピアの「住民参加型基礎教育改善プロジェクト」、ザンビアの「孤立地域参加型村落開発計画」や住民参加型給水事業を行った「開発福祉支援事業」などがある。今後は現場での先進例に政策が適応していくことが求められる。

参考として、日本の支援と経済成長との関係を少し紹介したい。日本からの新規投資額は減っている。ただし、減少は、便宜地籍船関連の証券投資を反映したもので、実質投資は南アを中心に増加傾向にある。他方、日本とアフリカの貿易はあまり伸びていない。人的結びつきについて、在日アフリカ国籍の人数は増加傾向にあるが、全世界に占める在アフリカ邦人のシェアは減っている。

これまでの TICAD において、①国際的な議論の場としては、貧困者支援の合意は不十分であり、②多国間協議の場としては、貧困者支援の決定はなされなかった。③日本のアフリカ政策発表の場としてみると、小学校建設と地方水供給プログラムについては、草の根との出会い、現場に住民との協働の流れを作り出した点は評価できる。

3. TICAD と市民社会

TICAD は日本の市民にとってどのような意味をもってきたのか。これまで日本の市民は正式に参加できず、会議は公開されなかった。また一般国民にアフリカの貧困者支援の意義を十分に伝えたとはいえない。しかし、TICAD3 からは、市民社会とのパートナーシップが前進しつつあり、日本の市民組織との協働を始めた。TICAD3 の議長サマリーは「市民社会との対話」に言及し、TICAD 4 では、地域準備会合へのアフリカと日本の市民参加が拡大している。また、アフリカ側からも、日本とのパートナーシップに関心を持つ市民が発言しだしたことは注目されるべきである。例えば、2007 年 4 月 1 日に正式に発足した市民版アフリカ委員会は、国別委員（17 団体）・アクター別委員（4 団体）・オブザーバー（5 団体）から構成され、各委員を推薦した計約 300 のアフリカ NGO によって支えられている。10 月には、JICA の招きで、そのうち 14 団体が来日し、日本の NGO と三日間にわたり、アフリカ開発の主要問題について話し合った。また、アフリカ開発会議に

関するシンポジウムにも出席し、外務省幹部などと討論したが、このような一連の動きは初めてのことである。

TICAD にむけた提言については、提言書「アフリカ市民社会の声」をまとめているので参照されたい。特に、世界に開かれた TICAD にするための提言としては、世界へビデオ中継するなど、TICAD を公開し、アフリカと日本の市民の声をリーダーたちに届けるということが重要である。また、アフリカと日本で TICAD に向けた市民の集まりやイベントを実施し、参加者の声を TICAD に届ける場を設けたり、アフリカのリーダーを市民のイベントに招待したりすることが期待される。このような運動を通して、世論を動かすために TICAD を活用し、どうしたらアフリカの貧困者を手助けできるか、話し合っほしい。

以上